基本方針 1

脱炭素社会の実現に向けたCO_2排出量の削減

基本方針１

脱炭素社会の実現に向けたCO_2排出量の削減

あるべき姿

安全でおいしい高品質な水の安定供給とCO_2排出量の削減を両立し、気温上昇を1.5℃未満に維持する脱炭素社会実現の一翼を担っている。

環境基本方針

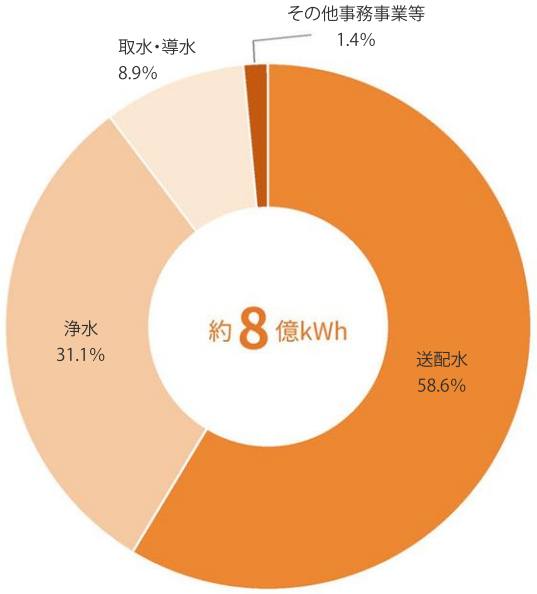
気候変動の影響を最小限に抑えるべく、エネルギーを大量に使用する事業者として、脱炭素社会の実現に貢献するため、多面的なエネルギー施策により、エネルギー使用に起因するCO_2排出量を着実に削減していきます。



水道局の状況

水道局では、都内で使われる電力の約１％に相当する年間約８億kWhもの電気を使用しています。水道局が排出するCO_2の大部分は、お客さまに水道水をお届けするために欠かせないポンプの運転に由来します。

そのため、省エネ型ポンプ設備の導入による使用電力量の削減、太陽光発電設備や小水力発電設備の導入による再エネ電力の活用など、エネルギーの効率化に取り組んできました。



水道事業の工程別にみる使用電力の割合（2025年度）

水道局がCO_2排出量の削減に取り組む意義

- 社会全体のCO_2の削減・気候変動の緩和
  - ・水道局は多量のCO_2を排出しているため、CO_2削減の取組により社会全体の脱炭素化に貢献することができます。
- CO_2排出に伴うコスト負担を低減
  - ・キャップ＆トレード制度強化、炭素価格高騰及び電気代高騰等が発生した場合のコスト増加を回避することができます。

基本方針１

脱炭素社会の実現に向けたCO_2排出量の削減

環境５か年計画2025-2029で設定している取組事項

施策の方向性１　省エネルギー化の推進

省エネ型の機器の導入やエネルギー効率に配慮した送配水を行うことにより、事業活動に伴うエネルギー消費量を削減します。

取組事項１－１	省エネ型ポンプ設備の導入
取組事項１－２	直結配水ポンプ設備によるエネルギーの効率化
取組事項１－３	高効率機器への更新
取組事項１－４	スマートメータの導入
取組事項１－５	水道施設の整備に伴うエネルギーの効率化
取組事項１－６	効率的な水運用の推進
取組事項１－７	オフィス活動における使用電力量の抑制
取組事項１－８	常用発電設備の環境負荷低減

施策の方向性２　再生可能エネルギーの利用拡大

再生可能エネルギーを活用することにより、電力の脱炭素化を推進します。

取組事項２－１	太陽光発電設備の導入
取組事項２－２	小水力発電設備の導入
取組事項２－３	再生可能エネルギー由来電力の調達

施策の方向性３　燃料転換・電化

水素や蓄電池の活用等により、都市ガスや自動車燃料など熱エネルギーの脱炭素化を推進します。

取組事項３－１	水素の活用
取組事項３－２	ゼロエミッションビークル（ZEV）等の導入
取組事項３－３	環境に配慮した非常時対応

施策の方向性４　カーボンオフセット

将来のカーボンニュートラル実現に向け、オフセットクレジットを拡充します。

取組事項４	水道水源林におけるＪ－クレジット創出の取組

施策の方向性５　水道施設外における脱炭素化の促進

事業活動以外におけるCO_2排出量の削減を促進し、脱炭素社会の実現へ貢献します。

取組事項５	直結給水の推進

各取組事項に掲載されているCO_2削減量などの環境効果については、環境会計ガイドラインを参考に試算しました。

取組事項１－１

省エネ型ポンプ設備の導入

省エネルギー化の推進

取 組 目 標

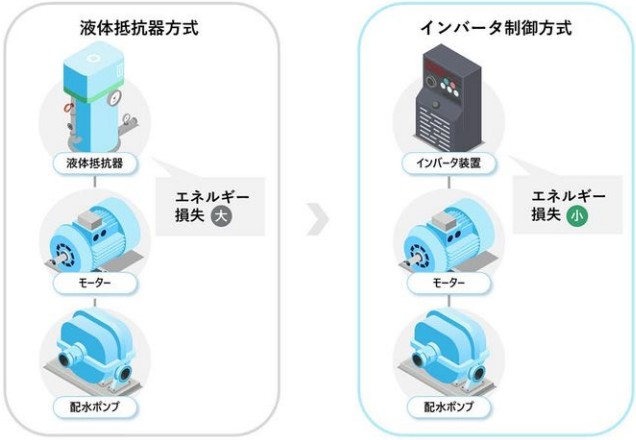
ポンプ設備の新設・更新時に、省エネ型ポンプ設備を30台以上導入
（2025年度から2029年度）

期 待 す る 効 果

・電気使用量の削減
・CO_2排出量の削減

浄水場や給水所等に設置されているポンプ設備は、大きな電力を消費します。浄水場や給水所等から送り出す水の量や圧力の調整は、主にポンプの回転数を変化させること（回転数制御）により行っていますが、これを制御する装置を液体抵抗器からインバータ装置等へ更新することで、低速回転域でのエネルギー損失を低減し、エネルギーの効率化を図っています。

今後も浄水場や給水所等のポンプ設備を新設・更新する際には、エネルギー効率が最適な機器を選定し、省エネ型ポンプ設備を導入していきます。



液体抵抗器方式とインバータ制御方式のイメージ



省エネ型ポンプ設備（三郷浄水場）

取 組 実 績

・三郷浄水場に４台の省エネ型ポンプ設備を導入
・金町浄水場、第一板橋給水所、上井草給水所、水元給水所、和田堀給水所及び芝久保給水所への省エネ型ポンプ設備導入に向けて工事を実施

CO_2削減効果
約21t-CO_2/年



取組事項１－２

直結配水ポンプ設備によるエネルギーの効率化

省エネルギー化の推進

取 組 目 標

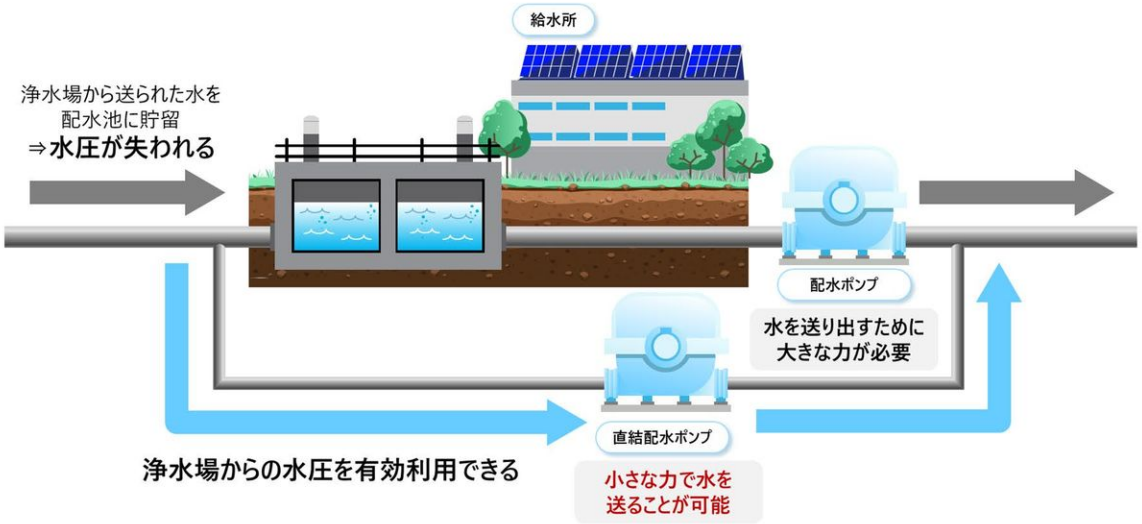
給水所の配水池入口の圧力を有効活用する直結配水ポンプ設備を継続して維持・管理

期 待 す る 効 果

・電気使用量の削減
・CO_2排出量の削減

給水所を拠点とする配水区域を適正な規模とし、災害時や事故時における給水の安定性を確保するため、給水所等の新設・更新や、配水区域の分割、再編を進めています。

給水所では、浄水場から送られた水を配水池に一旦貯留し、ポンプで加圧してお客さまのもとへお配りしています。浄水場から送られてきた水の圧力の一部は、配水池で開放され失われてしまいますが、直結配水ポンプ設備を設置することにより、このエネルギーを有効活用します。



直結配水ポンプ設備の設置によるエネルギー有効利用のイメージ

取 組 実 績

・直結配水ポンプ設備の維持・管理を４施設にて実施

CO_2削減効果
約23t-CO_2/年



取組事項１－３

高効率機器への更新

省エネルギー化の推進

取 組 目 標

空気調和設備、照明及び変圧器を高効率機器へ積極的に更新

期 待 す る 効 果

・電気使用量の削減
・CO_2排出量の削減

近年、技術開発により空気調和設備の省エネ化やLED照明の普及が進んでいます。

水道施設や庁舎において、空気調和設備、照明及び変圧器をトップランナー機器*やLED照明等の高効率機器へ更新することにより、使用電力量の削減が期待できます。

2025年度は、更新時期を迎えた機器について、トップランナー空気調和設備、LED照明等の高効率機器への更新を積極的に行い、エネルギーの効率化を図りました。



LED照明（東村山浄水場）



空気調和設備（研修・開発センター）

取 組 実 績

・空気調和設備：８か所へ導入
・LED照明：２か所へ導入
・変圧器：４か所へ導入

CO_2削減効果
約149t-CO_2/年



取組事項１－４

スマートメータの導入

省エネルギー化の推進

取 組 目 標

2030年代の全戸導入を見据え、スマートメータを順次導入

期 待 す る 効 果

・検針業務における車等の使用によるCO_2排出量の削減
・漏水等の早期発見による節水量、節水によるCO_2排出量の削減

スマートメータを導入することで、検針員が車等により訪問する際に発生する CO_2の削減など、様々な効果が期待できます。2030 年代までの全戸導入を見据え、検針の自動化を推進していきます。

また、スマートメータを活用し、よりエネルギー効率の高い配水に向けた検討を進めるなど、使用エネルギーの削減に向けた取組を行っていきます。

さらに、スマートメータから取得されるデータを用いた節水支援などの新たなお客さまサービスの実現や震災時・漏水事故時の断水範囲の特定等、水道事業運営への活用を実現するため、様々な検証を進めていきます。

2025 年度末時点において、自動検針により、約 180 万件の定期検針分の移動時間を削減し、移動に伴う CO_2排出の削減を実現しました。

また、漏水の早期発見につながり、約 0.9 万㎥の漏水量の削減に寄与しました。



東京都水道局アプリにおける漏水通知画面



現地を訪問しない自動検針

取 組 実 績

・スマートメータを約14万個導入

CO_2削減効果
約２t-CO_2/年



取組事項１－５

水道施設の整備に伴うエネルギーの効率化

省エネルギー化の推進

取 組 目 標

水道施設の整備に当たっては、安定給水の確保を前提としつつ、可能な限りエネルギーに配慮した整備及び幹線運用を実施

期 待 す る 効 果

・電気・燃料使用量の削減
・CO_2排出量の削減

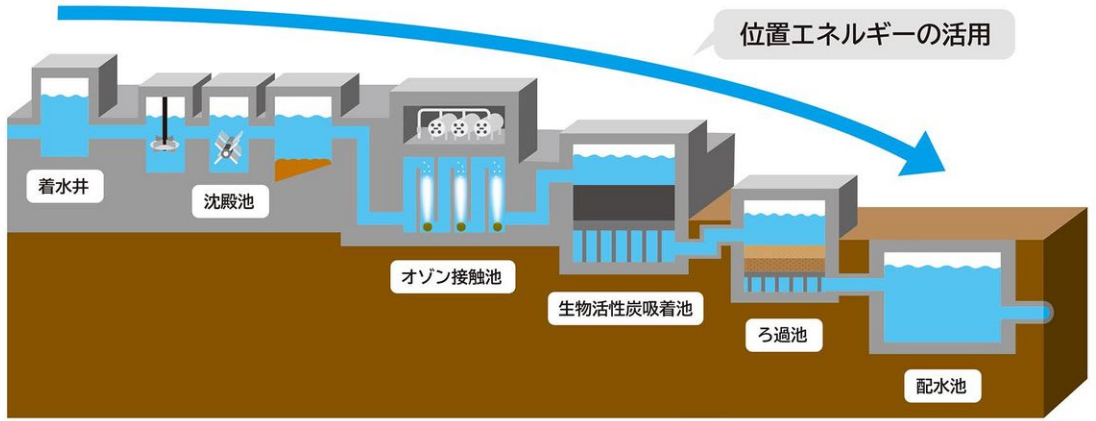
代替浄水場の整備や導水施設の二重化、送水管のネットワーク化については、安定給水の確保を前提としつつ、可能な限りエネルギーに配慮した整備を実施します。

代替浄水場の整備に当たっては、浄水処理過程における位置エネルギーを有効活用できるよう、浄水場内の施設配置を最適化していきます。

これらの取組により、整備後は、自然流下など位置エネルギーを活用した浄水処理や送水を行うなど、エネルギーの観点から効率的な運用を行います。



境浄水場再構築（整備中）



位置エネルギーの有効活用（イメージ）

取 組 実 績

・境浄水場再構築及び上流部浄水場（仮称）の整備に係る本体工事を実施
・東村山境線（仮称）及び新城南幹線（仮称）の工事を実施

取組事項１－６

効率的な水運用の推進

省エネルギー化の推進

取 組 目 標

エネルギー消費の少ない送配水ルートへの水量配分により、
省エネルギーを考慮した水運用を推進

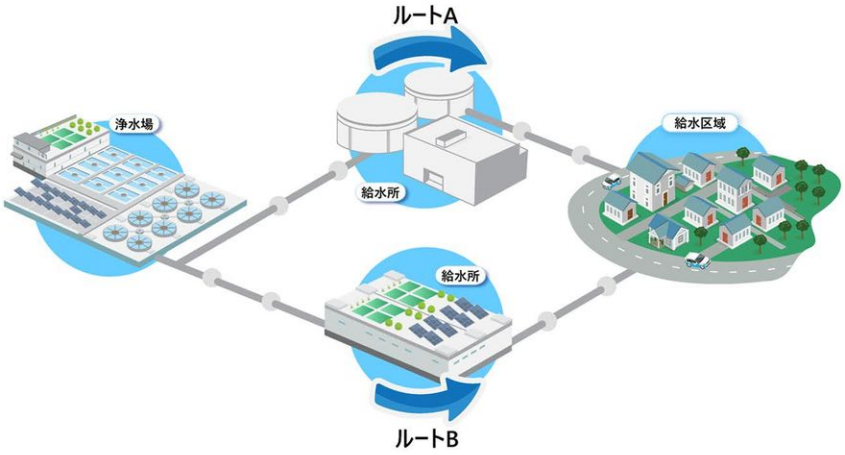
期 待 す る 効 果

・電気使用量の削減
・CO_2排出量の削減

水道局が消費するエネルギーのうち約６割は、浄水場や給水所から水道水を送り出すポンプを動かすために使用されています。この工程で消費するエネルギーを少なくすることにより、CO_2排出量の抑制が期待できます。

水道局では、過去のデータを基に、日々の配水量予測を行い、水運用計画を立てています。

その際、安定給水にエネルギーの視点を加味し、複数の送配水ルートの中から、可能な限りエネルギー消費量の少ないルートを選定することで、効率的な水運用を実現しています。



効率的な水運用のイメージ

取 組 実 績

・効率的な水運用を実施（12回）

コラム

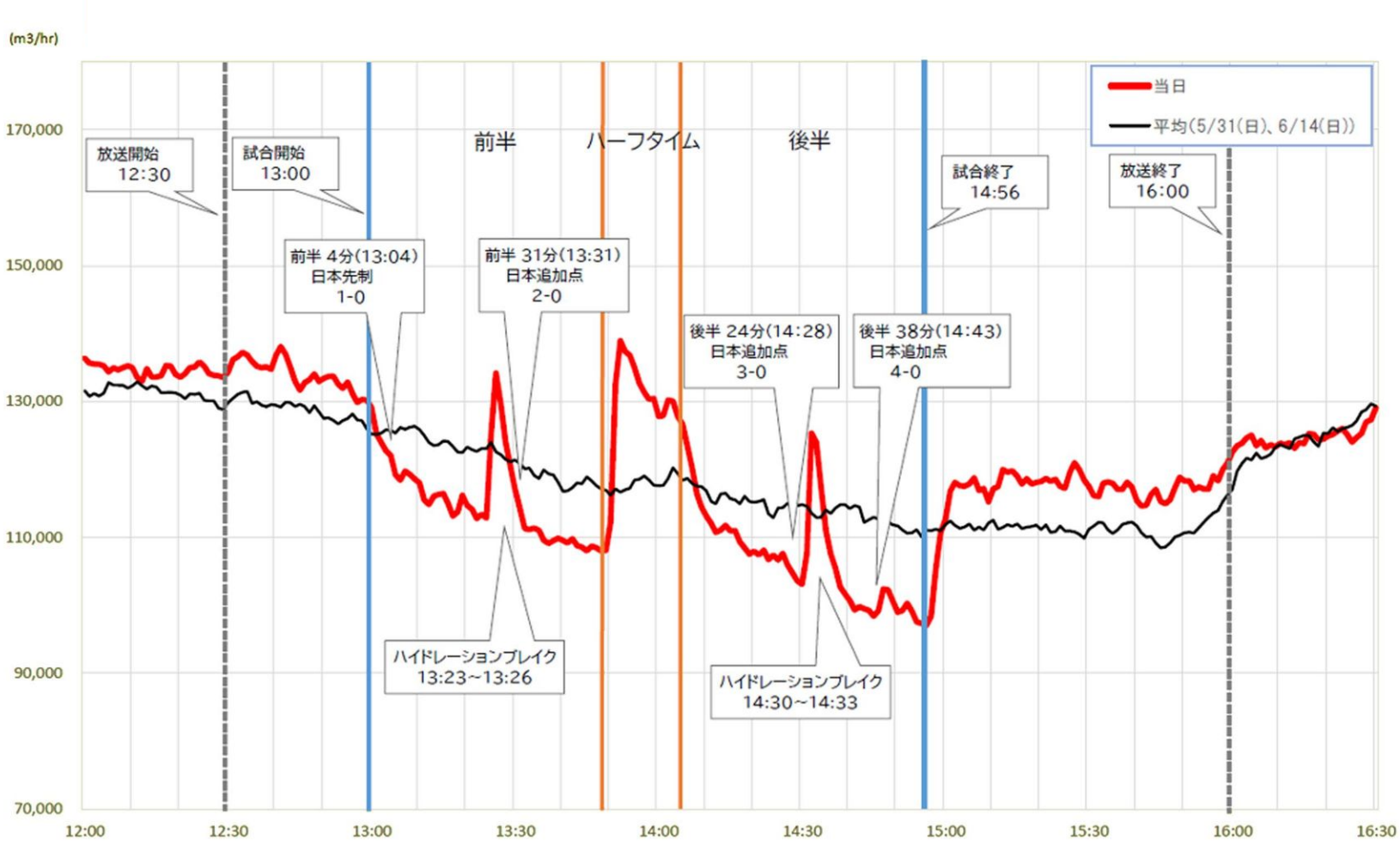
《急激な水需要の変化の一例》FIFAワールドカップ2026大会時の変化

大きなイベントを中継するようなテレビ番組が放映されると、お客さまの水使用量が急激に変動することがあります。

FIFAワールドカップ2026大会の日本戦では、ハーフタイム、ハイドレーションブレイク時、試合終了時に、区部の配水量が急激に増加しました。

このような水需要の変動は水運用に大きな影響を与えますが、24時間水量・水圧等のデータを監視し、刻々と変化するお客さまの水使用量に応じて、きめ細かな調整を行うことで、安定した水の供給・効率的な水運用の実施に努めています。

FIFAワールドカップ2026　2026年６月21日（日）　１次リーグ　日本×チュニジア戦　区部配水量の変化



取組事項１－７

オフィス活動における使用電力量の抑制

省エネルギー化の推進

取 組 目 標

オフィス活動における使用電力量を2023年度実績以下に抑制

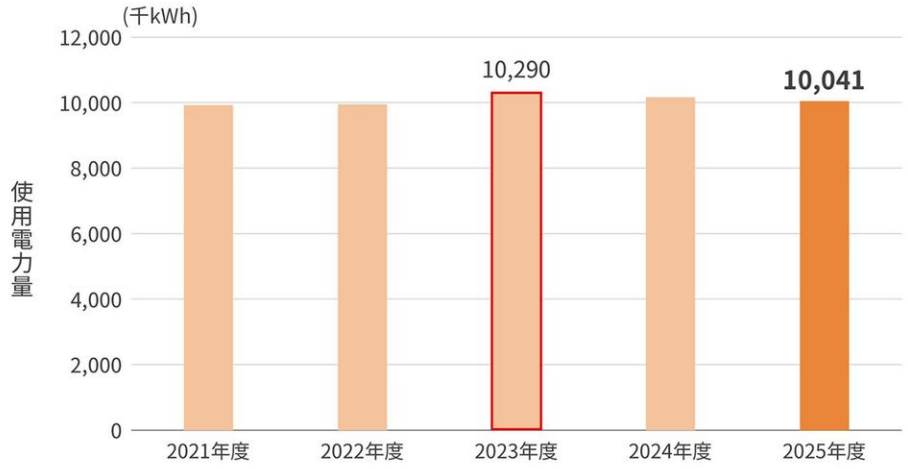
期 待 す る 効 果

・電気使用量の削減
・CO_2排出量の削減

庁舎の使用電力量は、水道局の使用電力量全体の約１％と、その割合は少ないですが、一般家庭の使用量に換算※１すると、約2,800世帯となり、大量の電気を使用しています。そのため、庁舎においても積極的に節電に取り組んでいます。

具体的には、昼休みの一斉消灯、退庁時におけるエリアごとの消灯、室内温度の徹底管理、執務時間外の換気装置の停止、最終退庁時においてコピー機やプリンター等の電源を切る等の取組を、執務作業に支障のない範囲で実施しています。

今後もこの取組を徹底するとともに、創意工夫を重ね、更なる節電に努めていきます。



庁舎における使用電力量※２の推移

※１　「令和５年度　家庭部門のCO_2排出実態統計調査」（環境省）における関東甲信地方の世帯当たり年間電気消費量の値3,600（kWh/世帯・年）を基に換算
※２　庁舎において計測不能なものを除いています。

取 組 実 績

・使用電力量：10,041千kWh（2023年度実績比約２％減少）

取組事項１－８

常用発電設備の環境負荷低減

省エネルギー化の推進

取 組 目 標

ガスエンジン方式*の発電機への切替えやコージェネレーションシステム*の導入により、常用発電設備の環境負荷を低減

期 待 す る 効 果

・燃料使用量の削減
・CO_2排出量の削減

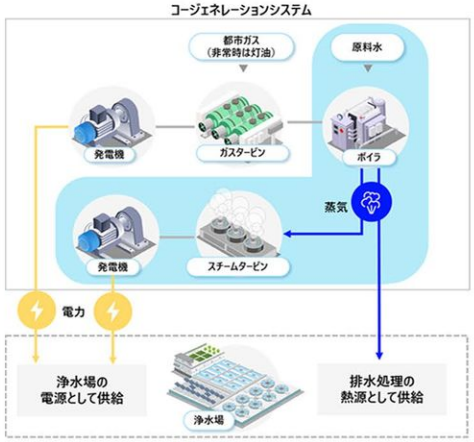
水道局では、災害時等においても安定給水を維持するため、大規模浄水場へ常用発電設備を導入しています。
施設の特性に応じて適切な方式を採用し、施設全体のエネルギー効率向上を図っています。

1　ガスエンジン方式の発電機への切替え
適応可能な条件下においては、ガスタービン*方式の発電機から、より高効率なガスエンジン方式の発電機へ切り替える設計を進めています。

2　コージェネレーションシステムの導入
ガスタービンを用いて発電する際に生じた排熱を、排水処理工程における汚泥処理の脱水効率を高めるための熱源として有効利用しています。
そのほか、スチームタービンを用いて発電するための熱源としても有効利用しています。

コージェネレーションシステムの導入実績（2025年度末時点）

施設名称	導入年度	導入機器仕様	最大供給出力（kW）	年間発電量（千kWh）	施設年間使用電力量（千kWh）	発電量割合
三郷浄水場	2023年度	5,450kW　2台 4,810kW　1台	15,710	64,518	113,773	57%
東村山浄水場	1998年度	1,600kW　2台	3,200	12,827	25,499	50%



コージェネレーションシステムのイメージ

取 組 実 績

・金町浄水場及び朝霞浄水場への導入に向けて設計を実施

取組事項２－１

太陽光発電設備の導入

再生可能エネルギーの利用拡大

取組目標

太陽光発電設備を累計１万kW以上導入し、更なる導入拡大を目指す

期待する効果

・購入電力量の削減
・CO_2排出量の削減

浄水場や給水所等では、ろ過池や配水池の上部空間などを有効活用し、太陽光発電設備を設置しています。

太陽光で発電した電力は、浄水場や給水所などで浄水処理や送配水ポンプの運転に必要な電力の一部として使用するほか、固定価格買取制度なども活用し、有効利用を図っています。

また、発電効率が低下している太陽光パネルについては更新を進めるとともに、新技術・新手法を活用しながら、太陽光発電設備の導入拡大とCO_2排出量の更なる削減を目指して取り組んでいきます。

2025年度末時点において、計27か所、合計出力9,979kWの設備が稼働しています。



水道施設への太陽光発電設備導入イメージ



太陽光発電設備（研修・開発センター）

取組実績

・研修・開発センターに129kW導入
・和田堀給水所への導入に向けて工事を実施
・金町浄水場への導入に向けて設計を実施

取組事項２－２

小水力発電設備の導入

再生可能エネルギーの利用拡大

取 組 目 標

小水力発電設備を累計2,700kW以上導入

期 待 す る 効 果

・購入電力量の削減
・CO_2排出量の削減

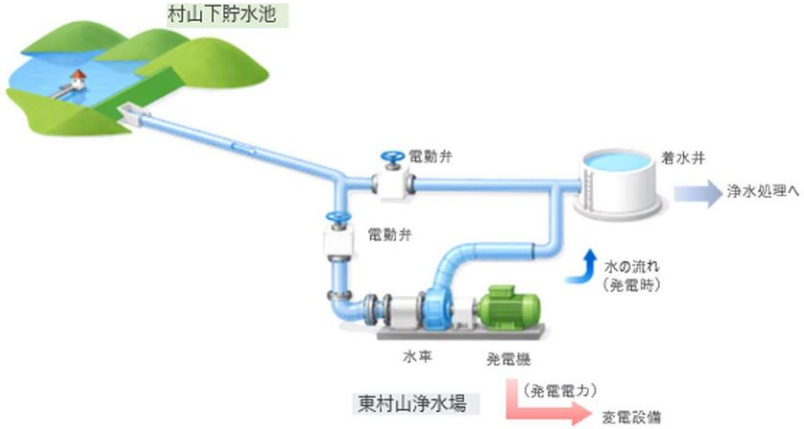
水道局では、貯水池と浄水場との高低差や、給水所の配水池入口の余剰圧力を活用し、小水力発電設備を設置しています。

昼間のみ発電する太陽光発電に対し、小水力発電は、昼夜を通して安定的※に発電することができるため、天候や時間帯の影響を受けにくい再生可能エネルギーとして、持続的なCO_2排出量削減効果が期待できます。今後も、水運用や設置場所などの諸条件を確認した上で、小水力発電設備を積極的に導入します。

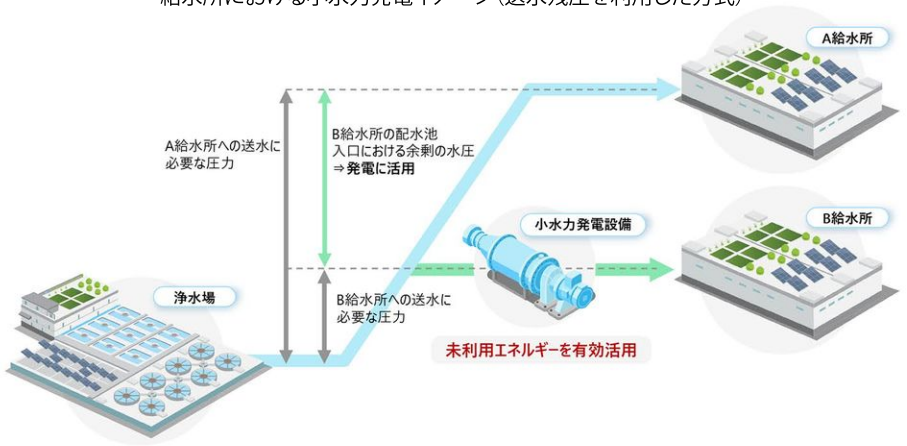
2025年度末時点において、計９か所、合計出力2,561kWの設備が稼働しています。

※水運用等により、変動する場合があります。

東村山における小水力発電イメージ（自然流下の圧力を利用した方式）



給水所における小水力発電イメージ（送水残圧を利用した方式）



取 組 実 績

・有明給水所への導入に向けて工事を実施
・第一板橋給水所への導入に向けて設計を実施

コラム

水道施設を活用した再生可能エネルギーの導入

水道局では、これまでに太陽光発電設備9,979kW、小水力発電設備2,561kWを導入し、再生可能エネルギー設備の導入容量は累計12,540kWに達しています。
今後も、設置可能な施設を積極的に検討し、再生可能エネルギーの更なる導入拡大を図っていきます。

太陽光発電設備の導入状況（2025年度末時点）

出力合計	年間発電量	CO_2削減量
9,979 kW	7,066 千kWh／年	2,822 t-CO_2／年

施設名	設置場所	導入年度	定格出力（kW）	発電量(千kWh/年)	CO_2削減量(t-CO_2)※1
小河内貯水池	陸上	1998	153	0※2	0※2
高月浄水所	ろ過池覆蓋上部	2003	20	14	5
朝霞浄水場	ろ過池覆蓋上部	2004	1,200	695	277
三園浄水場	ろ過池覆蓋上部	2004	400	132	53
小作浄水場	ろ過池覆蓋上部	2004	314	35	14
東村山浄水場	ろ過池覆蓋上部	2006	1,200	0※2	0※2
長沢浄水場	ろ過池覆蓋上部	2006	200	123	49
金町浄水場	ろ過池覆蓋上部	2006	800	437	175
三郷浄水場	ろ過池覆蓋上部	2006	1,139	713	285
小作浄水場	配水池上部	2009	180	112	45
砧浄水場	配水池上部	2010	80	107	43
金町浄水場	配水池上部・建屋屋上	2014	517	650	260
楢原給水所	配水池上部	2014	250	333	133
朝霞浄水場	配水池上部・建屋屋上	2015	500	643	257
鎧水小山給水所	配水池上部	2015	486	549	219
国分寺緊急資材置場	建屋屋上	2015	49	60	24
八王子給水事務所	駐車場屋根上部	2015	9	18	7
三園浄水場	配水池上部	2016	330	361	144
東村山浄水場	配水池上部	2016	833	1,030	411
江東給水所	配水池上部	2019	300	307	123
上北台給水所	配水池上部	2020	100	146	58
金町浄水場	建屋屋上	2020	89	113	45
三郷浄水場	建屋屋上	2021	100	135	54
清瀬梅園給水所	配水池上部	2023	400	115	46
深大寺給水所	配水池上部	2023	120	138	55
上北沢給水所	配水池上部・建屋屋上	2024	81	100	40
研修・開発センター	研修フィールド等屋根上部	2025	129	0※3	0※3

小水力発電設備の導入状況（2025年度末時点）

出力合計	年間発電量	CO_2削減量
2,561 kW	2,876 千kWh／年	1,149 t-CO_2／年

施設名	導入年度	定格出力(kW)	発電量(千kWh/年)	CO_2削減量(t-CO_2)※1
東村山浄水場	2000	1,400	0※4	0※4
南千住給水所	2004	95	290	116
亀戸給水所	2007	90	232	93
八雲給水所	2009	300	1,022	408
葛西給水所	2013	340	1,205	481
ひむら浄水所	2014	7	14	6
江北給水所	2018	49	86	34
上北沢給水所	2024	110	17	7
東海給水所	2024	170	10	4



再生可能エネルギーの導入実績

※1　CO_2削減量＝発電量×排出係数0.399[t-CO_2/千kWh]（売電分も含む）
※2　工事中のため停止　※3　2026年度から発電開始　※4　故障中のため停止

取組事項２－３

再生可能エネルギー由来電力の調達

再生可能エネルギーの利用拡大

取 組 目 標

再生可能エネルギー利用割合の高い電力を積極的に調達

期 待 す る 効 果

・化石燃料由来電力の調達削減
・CO_2排出量の削減

水道局は、都内の使用電力量の約１％にも相当する電力を使用していることから、購入する電力そのものを脱炭素化していくことも重要です。そこで、小売電気事業者から再生可能エネルギー利用割合の高い電力を調達することにより、当局使用電力に占める再生可能エネルギー利用割合を向上させ、CO_2排出量を削減していきます。

プラント系（浄水場・給水所等）においては、100%水力発電由来のグリーン電力を一部の施設で調達しています。

また、庁舎系（営業所・サービスステーション等）においては、東京都グリーン購入ガイド（57ページ参照）に定める環境配慮基準を満たす小売電気事業者から入札等により環境に配慮した電気を購入しています。

再生可能エネルギー由来電力の調達によるCO_2削減効果（2025年度末時点）

区分	対象施設数	調達電力量（千kWh/年）	CO_2削減量※（t-CO_2/年）
プラント系	12	97,975	39,092
庁舎系	29	8,080	1,342
計	41	106,055	40,434

※　算定に使用した排出係数は、環境省・経済産業省公表「電気事業者別排出係数」及び東京都環境局公表「東京都エネルギー環境計画書制度」より引用

コラム　**100%水力発電由来のグリーン電力を調達しています**

水道局では、2024 年度から一部のプラント系施設において、購入電力の一部をCO_2を排出しない 100%水力発電由来のグリーン電力へ切り替えました。この取組は自治体として初めて導入したものであり、水道事業における脱炭素化の推進に大きく貢献しています。



100%水力発電由来電力の調達イメージ

取 組 実 績

・プラント系12か所において、100%水力発電由来のグリーン電力を調達
・庁舎系29か所において、東京都グリーン購入ガイドに基づく電気を調達

CO_2削減効果
約40,434t-CO_2/年



取組事項３－１

水素の活用

燃料転換・電化

取 組 目 標

水素の活用により、燃料分野におけるCO_2排出量を削減

期 待 す る 効 果

・CO_2排出量の削減

水素は地球上に豊富に存在している物質であり、燃焼等によりエネルギーとして活用することができます。水素は、使用時にCO_2を排出しないことから、エネルギーの脱炭素化に貢献できる存在として注目を集めています。

水道局では、中長期的な燃料の脱炭素化に向け、水素を燃料とする燃料電池自動車等のモビリティの利用を進めるとともに、将来的な水素活用設備の導入に向けた検討を進めていきます。



将来的な水素の活用イメージ

取 組 実 績

・燃料電池自動車を１台導入
・水素活用設備の導入に向けて設計を実施

取組事項３－２

ゼロエミッションビークル（ZEV）等の導入

燃料転換・電化

取 組 目 標

自動車の利用実態や市場動向を踏まえつつ、買換えに合わせてZEV*を積極的に導入するとともに、電動バイクを原則100%導入

期 待 す る 効 果

・燃料使用量削減
・CO_2排出量の削減

水道局は、2025年度末時点で、四輪自動車を566台、バイクを96台保有しています。そこで、走行時にCO_2や大気汚染物質を排出しないZEVや電動バイクなどを積極的に導入することにより、その普及を促進し、ゼロエミッション東京の実現に貢献していきます。

ZEV等の導入は、震災等で停電やガソリン不足等が生じた際でも、状況に応じて車種を使い分けられるようになるため、リスク分散にもつながります。

買換えに合わせて、四輪自動車については災害時の機動力を確保しつつ可能な限りZEVを導入し、バイクについては、原則100%電動バイクに更新していきます。



電気自動車


電動バイク

取 組 実 績

・ZEVを２台導入
・電動バイクを３台導入

取組事項３－３

環境に配慮した非常時対応

燃料転換・電化

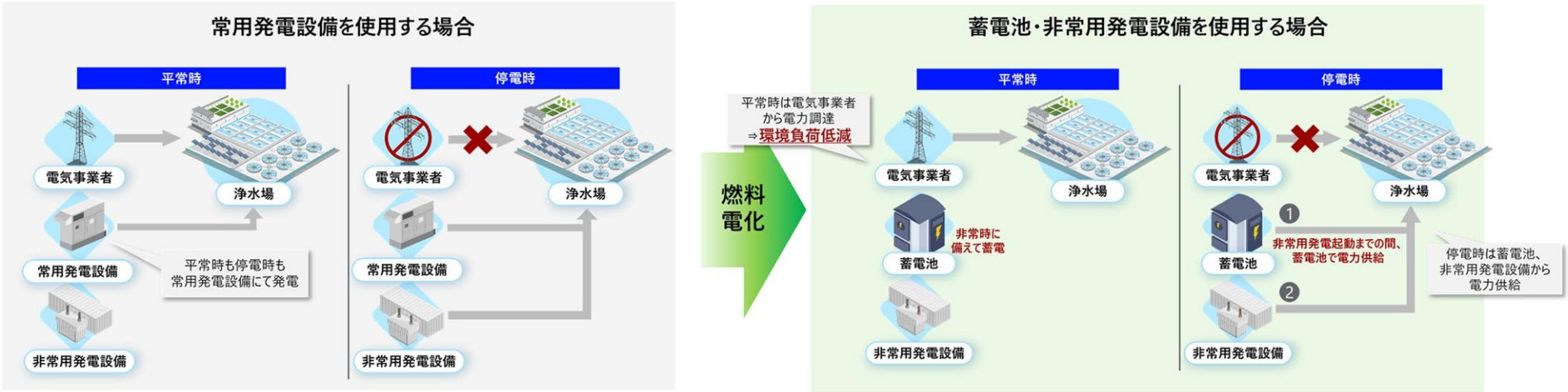
取 組 目 標

浄水場において、常用発電設備を可能な限り蓄電池で代替することで、燃料の電化を進める

期 待 す る 効 果

・燃料使用量の削減
・CO_2排出量の削減

水道はお客さまの生活と都市活動を支える基幹ライフラインであり、災害時等においても安定給水を確保することが重要です。
このため水道局では、浄水場に常用発電設備を導入し、常に施設内で発電を行うことにより、停電時の施設停止を回避しています。
また、今後は必要電力の少ない浄水場において、常用発電設備の代わりに蓄電池及び非常用発電設備を導入することにより非常時に備えます。
このように、各浄水場の規模や特性に応じた施設整備を行うとともに、燃料の電化を進めることで、より環境負荷の少ない体制で安定給水を確保していきます。



燃料の電化イメージ

取 組 実 績

・三園浄水場への導入に向けて施工
・東村山浄水場への導入に向けて設計

取組事項４

水道水源林におけるＪ－クレジット創出の取組

カーボンオフセット

取 組 目 標

水道水源林の保全管理により、Ｊ－クレジットを創出

期 待 す る 効 果

・Ｊ－クレジットを活用したカーボンオフセットの推進

Ｊ－クレジット制度とは、適切な森林管理による CO_2の吸収量等を「クレジット」として国が認証する制度です。クレジットは企業等が温室効果ガス排出量の削減目標達成等のために活用することができます。

水道局では、水道水源林の持つ機能の維持・向上を図るため、間伐、枝打等の保全作業を実施しています。水源林を適切に保全管理することで、Ｊ－クレジットを創出しています。





間伐や枝打等の保全作業により水源林を適切に管理



水源林のヒノキにおける二酸化炭素吸収量の試算※

※成長が旺盛な若い木ほどCO_2をよく吸収するため、一定の樹木を残して伐採し、生じた空間に次世代の苗木を植栽する「複層林更新型森林」の育成・管理は、CO_2吸収量の確保に有効

取 組 実 績

・Ｊ－クレジット（2021～2024年度）発行に向けて認証申請を実施

取組事項５

直結給水の推進

水道施設外における脱炭素化の促進

取 組 目 標

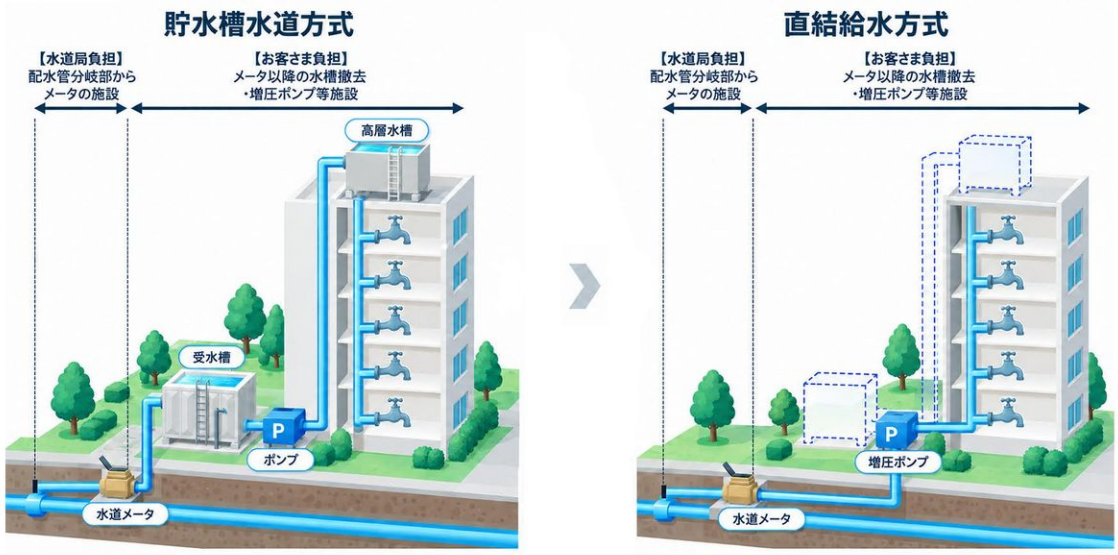
直結給水の普及を推進

期 待 す る 効 果

・利用者における電気使用量の削減
・利用者におけるCO_2排出量の削減

給水方式には、「直結給水方式*」と、「貯水槽水道方式*」があります。直結給水方式は、安全でおいしい水を直接蛇口までお送りできるとともに、配水管の水圧を有効利用できるため、貯水槽水道方式と比較して省エネルギー化につながります。

貯水槽水道方式から直結給水方式への切替えに際して、配水管分岐部からメータまでの給水管を現状より太くする増径工事を水道局が施工するなどの取組を進めることで、直結給水方式への切替えを推進し、水道施設外における脱炭素化に寄与していきます。



直結給水方式への切替えのイメージ

取 組 実 績

・直結給水化率　78%

コラム

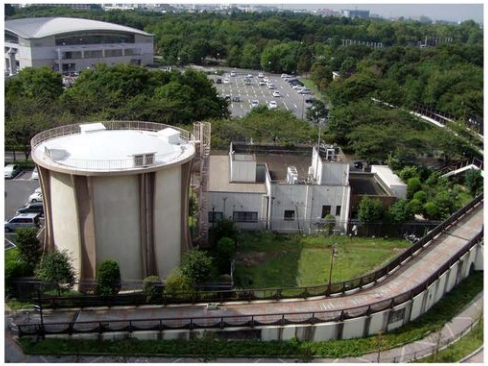
練馬給水所、稲城ポンプ所がトップレベル事業所認定を取得

2026年３月、練馬給水所及び稲城ポンプ所がトップレベル事業所Goldに認定されました。水道局では、2025年度末時点で、９つの事業所がトップレベル事業所等に認定されています。

トップレベル事業所等とは

都の「総量削減義務と排出量取引制度」及び埼玉県の「目標設定型排出量取引制度」において、地球温暖化対策が特に優れていると知事が認定する事業所です。

■施設概要





施設名称
　練馬給水所
所在地
　東京都練馬区
配水池数/総容量
　３池/200,000㎥
給水区域
　板橋区、練馬区等





施設名称
　稲城ポンプ所
所在地
　東京都稲城市
施設数
　２施設
送水区域
　多摩市、町田市等

■主な取組

- 運転台数制御及び回転数制御を導入し、需要の変化に応じた適切な水運用を実施
- 事業所の使用電力の約95%を占めるポンプ設備に高効率電動機やインバータ回転数制御設備を導入し、消費電力量を削減
- LED照明設備等の高効率機器を導入し、消費電力量を削減
- エネルギー管理システムを導入し、日々のエネルギー使用量（≒電力量）を把握
- 「省エネルギー推進会議」を設置し、計画的な設備の更新等を実施

■認定までの道のり

トップレベル事業所等に認定されるためには、高効率ポンプの導入割合やCO_2削減対策の推進体制など、全270項目に対し、外部機関の検証及び都の審査を受ける必要があり、省エネ機器の導入に加えて、台帳の整理や根拠資料の作成など多くの作業が必要となります。このため、水道局ではプロジェクトチームを結成し、進捗確認を行うなど計画的かつ効率的に準備を進め、認定を取得することができました。

■認定の効果

練馬給水所及び稲城ポンプ所がトップレベル事業所Goldに認定されたことによって軽減されるCO_2排出削減義務量は、５年間で約28,000t-CO_2（約11,000世帯の年間CO_2排出量に相当）になります。今回の認定に向けた取組を含め、今後もCO_2排出量削減に向けた取組を推進してまいります。